

〔新刊書評〕

大森義明・永瀬伸子著 『労働経済学をつかむ』

有斐閣, 2021年

長 町 理恵子

本書は、最新の労働市場の動向、男女の就業の違いや制度変更などを、文字通り「つかむ」ことができる労働経済学のテキストである。労働経済学の理論解説に加え、男女、家族、国際比較といった視点からの実証研究の蓄積や労働統計のデータを駆使して執筆され、労働市場全体を理解できる内容となっている。

私達にとって、労働は生きていくために必要な経済活動である。単身者も2人以上の家族もその労働を支えるのは家庭生活である。本書では、「働くことは、1人1人の暮らしそのもの」であるという著者らの言葉通り、家庭内の生活時間配分にも注目し、家庭内生産モデルも詳細に言及している点が、これまでのテキストに比べて、新鮮な印象を受ける。

本書の構成は次のとおりである。全11章からなる各章は、冒頭のIntroductionで身近な事例をあげ、2つのUnitの確認問題まで取り組むと完結できる。各章の論点を紹介しよう。

- 第1章 日本の労働市場
- 第2章 労働供給
- 第3章 労働需要
- 第4章 教育・訓練と人的資本
- 第5章 長期雇用の賃金決定のメカニズム
- 第6章 転職・就職
- 第7章 賃金格差
- 第8章 失業と不安定雇用
- 第9章 女性労働
- 第10章 高齢者の就業と引退
- 第11章 労使関係

第1章「日本の労働市場」では、労働統計を用いて、労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）など重要指標を紹介し、男女の賃金格差や女性の労働力率の国際比較も説明している。また、賃金と雇用がどのように決定されるのか、第2、3章につながる労働市場のモデルを紹介している。

第2章「労働供給」では、個人が仕事をするかしないかといった就職・離職・引退などを、効用、予算制約、無差別曲線などの概念を用い、労働供給モデルを使って説明している。通常、こうした近代経済学の理論は、数式を用いた解説が多い中、ここでは数式を使っていない¹。その代わりに、具体的な時給や労働時間の数値例を用いて、所得や賃金率の変化、有配偶女性の就業選択など労働供給への理解が深まる工夫がされている。男性に比べ、女性は結婚・出産によって労働市場を退出する傾向があり、無償労働である家事・育児といった家庭内生産活動が就業選択に及ぼす影響が大きい。家庭内生産にも光をあて、女性の就業選択や男性の育児休業取得などを取り上げている点が興味深い。

第3章「労働需要」では、景気による仕事の募集、採用の地域差といった企業の生産とそれに伴う需要について、労働需要モデルで説明する。ここでも数式の使用は最小限とし、生産関数の概念を用いて、生産量、労働者数、労働時間の関係を明らかにしている。数値例と平易な計算で企業の利潤や限界生産物逓減の概念を理解できる。日本企業の雇用調整における調整費用モデルを提示し、解雇規制や解雇権濫用の法理も取り上げ、現実に即した説明となっている。

第4章「教育・訓練と人的資本」では、学歴による将来の収入の差を人的資本モデルとシグナリング・モデルで説明している。例えば、大学進学にかかる学費を投資とみなすと、大学で得た知識によって人的資本が高まり、将来高卒者の生涯賃金を上回る。ここでの理論は、教育における男女の差異、女性の大学進学率上昇、専攻分野の選択を説明できる。本章で紹介されている学歴の効果、海外との比較などは現状把握に役立つ。就職後も、企業内の企業特殊訓練や、資格取得・通信教育などの一般的訓練によって人的資本や生産性は高まっていく。教育・訓練の重要性は、就活を迎える大学生に、大学での学びを再認識する重要なメッセージとなるだろう。

第5章「長期雇用の賃金決定のメカニズム」では、後払い賃金の理論によって、労働者の怠けの抑制、離職・転職の回避、企業特殊訓練投資の成果が説明され、この理論は米国より日本での有効性が高いという。1990年代まで経済成長を支えた新卒一括採用、年功賃金、終身雇用で代表される日本的雇用慣行だが、近年変化の局面を迎えている。

第6章「転職・就職」では、海外に比べて日本で離職・転職率が低い理由として、日本の仕事の企業特殊性や男女差があり、これらを理解するためにジョブ・サーチ理論が役立つという。離職・転職率は、男性は低いが、出産・育児期の女性は家族の役割が多いため離職・転職率が高くなる。

第7章「賃金格差」では、労働経済学の重要なテーマである賃金について、様々な格差を示している。生活基盤である賃金に格差が生じる要因のうち、測定可能なものとして需要・供給要因、補償賃金、教育・訓練、後払い賃金などを、測定不可能な要因として偏見・嗜好、統計的差別、アンコンシャス・バイアスなどをあげてその理論も解説。格差を縮小するために、男女雇用機会均等法、同一労働同一賃金を柱とする働き方改革、ポジティブ・アクションなど取り組みを紹介し、具体的にイメージしやすい。

さらに学歴、企業規模、職種、経験年数などグループ間の賃金格差に言及している。

第8章「失業と不安定雇用」では、労働需要と労働供給の市場均衡から導出される失業を取り上げる。統計を用いた解説と日米比較、失業率と物価上昇率の関係を示すフィリップス曲線、失業率と企業の欠員率との相関を示すUV曲線が示されている。不本意な非正規雇用についても取り上げ、労働契約法の改正や社会保険制度、補助金などにも言及し、不安定な非正規社員の雇用の確保への政策の必要性を指摘している。

第9章「女性労働」では、著者の一人である永瀬の長年の研究蓄積を豊富に取り上げ、第2章の単身者の就業・家庭内生産・余暇の選択を説明する家庭内生産モデルを、夫婦のモデルに拡張している。つまり、働き手が2人となり賃金が異なると、予算制約線の傾きも家庭内生産活動の生産性も異なる。ただ、この場合でも夫婦は一つの効用関数（好み）を持つと仮定しているため、夫婦喧嘩やドメスティック・バイオレンス、離婚などを説明できない。そこで、夫婦がそれぞれの選好をもち、経済学のゲーム理論を応用し夫婦の交渉モデルとして発展した最新のコレクティブ・モデルを紹介している。仕事と家庭の両立支援、男性の家事・育児参加などへの社会的要請が高まる中、実証研究からの知見や、夫婦間の労働と家庭内生産の選択に関する理論モデルへの言及は、本書の大きな特徴と言ってよいだろう。

第10章「高齢者の就業と引退」では、高齢化が進展する中、公的年金の支給開始年齢の引き上げや日本企業の定年制度に注目している。高齢者雇用安定法改正で70歳までの雇用機会が確保され、高齢者就業の増加傾向は労働供給のプラス要因となる。高齢者の労働供給は、年金制度、健康などの影響が大きく、企業の賃金、雇用・人事管理制度の課題も見えてくる。

第11章「労使関係」では、労働組合の組織率低下の現実を受け止めつつも、賃金や働き方のルール交渉の際に、雇用主と被雇用者の意見

交換の場があることは重要だとしている。正社員中心の日本の労働組合だが、水準はまだ低いもののパートの労働組合組織率は上昇している。

以上が、本書の概要である。ここで労働市場を取り巻く社会・経済の変化について概観しておこう。高度経済成長からバブル経済の頃までは、日本の雇用慣行がうまく機能した。「男性が外で働き、女性が家で家事・育児をする」といった性役割分業意識が浸透し、日本経済の成長に大きく貢献した。しかし、バブル経済崩壊後のデフレ時代には、男性の所得の増加を期待できなくなり、家計補助のために働く女性が増えた。また、女性の高学歴化によって社会で働く機会が増え、1990年代後半には、共働き世帯の数が専業主婦世帯を追い抜き、2020年時点で共働き世帯は約1240万世帯と、専業主婦世帯約570万世帯の2倍以上となっている。

こうした経済の変化と、少子高齢化による労働力人口の減少懸念など社会の変化を背景として、労働市場では、女性、高齢者の就業が増加し、働き方改革が進んでいる。男性中心に設計された日本の雇用慣行も、次第に労働市場の現状になじまなくなり、ここにきて新型コロナウイルス感染防止のためにテレワークやオンライン会議が導入され、働き方や雇用慣行は見直されつつある。

労働経済学は、「働く」こととその諸問題を経済学的手法で分析するもので、応用ミクロ経済学として欧米の労働経済学研究の影響も受けながら発展してきた。ミクロ経済学は、個人の効用最大化と企業の利潤最大化を前提とし、労働経済学における労働供給や労働需要の理論的な把握には、数学の知識も必要となることが多い。しかし本書では、定義式などを除き、可能な限り数式を用いないで理論モデルの概念が解説されている。その分、数値例による解説が多く、平易な四則演算で労働力率や最適な雇用調整量の計算問題など取り組みやすい構成である。

さらに、労働統計の公表データの紹介にとどまらず、著者らによる主要統計の個票分析を通じて労働市場や家庭の現状把握に近づき、知見

が多く紹介されている点も興味深い。「働く」ことと「暮らし」全体をリアルな生活としてとらえられる。

労働経済学の分析対象は、労働需給や失業など労働市場の分析から、個人・家庭の生活に関わる諸問題まで多岐にわたる。前述の通り、働く女性が増え、仕事と家庭の両立の困難さやワーク・ライフ・バランスの必要性などが、市場労働と表裏一体である家庭生活の課題を表面化させ、労働経済学において家庭内生産活動に注目した分析・研究の発展につながったといえる。

本書は、労働経済学の理論枠組みの中で、女性の行動や就業選択がイメージしやすい内容であり、読み物としても興味深く読了した。もちろん既存のテキストがこれらのテーマに言及していないわけではないが、本書では、労働市場の分析と同程度に、女性や家庭内の生産活動にも熱量が注がれ、随所に解説と知見がちりばめられている。労働市場で「働く」ことが男性中心だった時代から様変わりし、男性だけではなく女性の視点を意識した深い現状分析と問題提起が、男女が共に働き生活を営む時代における本書の大きな貢献であろう。労働経済学を学ぶ学生のテキストとしてだけでなく、他学部の学生や社会人にとっても有益であり、身近なテーマである「働く」ことについて、「労働経済学をつかむ」ことができる本書は、性別や年齢を問わず広くお勧めしたい一冊である。

注

- ¹ 数式を用いた標準的な労働供給モデルの理論は、補論に数学的表現として掲載され、上級者が学修する上でより経済学的手法による理解が深まるよう工夫されている。

